

ウクライナ関連情報（5月18日以降）

○今回の報告のポイント

- 5月19日から21日に広島でG7サミットが開催された。当初オンライン参加予定だったウクライナのゼレンスキー大統領が広島を訪問、セッションに出席した他、日本の岸田首相らと会談した。サミットではウクライナに関するG7首脳声明が採択され、ウクライナの復旧・復興に向けた支援、ロシアに対する制裁が盛り込まれた。
- G7サミット期間中に、日米英などがロシアに対する追加制裁措置を発表した。
- 18～19日にはシルクロードの起点となる中国の西安で中国・中央アジアサミットが開かれた。中央アジア5カ国から大統領が出席し、各国は中国と様々な分野に渡る協力文書を締結した。
- ロシアのミシュスチン首相が23～24日に中国を訪問した。エネルギーや物流分野での協力拡大について中国側と協議した。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

5月19日

- G7 広島サミットにおいて G7 首脳はウクライナ侵攻に関する共同文書をまとめ、ロシアへの輸出制限の対象について「侵略に重要な全ての品目」に広げる方針を明記。加えて、第三国経由でロシアに物資が流入している点についても触れ、「武器を供給している第三者を阻止」すると強調した。ロシアによる核の威嚇を受け入れず、使用は許されないと立場を改めて表明している（[ジェトロビジネス短信 5月23日](#)、[ジェトロビジネス短信 5月23日](#)）。

5月21日

- G7 サミットに招待されたインドのモディ首相はゼレンスキー大統領と会談した。会談で、モディ首相は、ウクライナにおける衝突は政治、経済面ではなく、人権の面について個人的な懸念とした（[ジェトロビジネス短信 5月24日](#)）。

5月23日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2022年2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を2,192万人、2022年2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を1,306万人と発表。

5月24日

- 世界保健機関（WHO）総会、ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴う医療施設への攻撃を非難する決議を採択。賛成80票、反対9票で可決されたものの、棄権も52票あった。

○日本

5月18日

- 日本政府、16日に設立された「ロシアによるウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関」（損害登録機関）に準加盟国として参加することを発表。この機関はロシアのウクライナ侵攻による損害に関する証拠および請求の登録を行うことを目的に設立された。
- 防衛省、ウクライナ負傷兵の自衛隊病院への受け入れを発表。

5月19日

- 日本政府、ロシアへの追加制裁を発表。新たに100の個人・団体資産を凍結することが明らかになった。

5月21日

- 岸田首相、広島市内でゼレンスキー大統領と会談。岸田首相は、ウクライナの復旧・復興を後押ししていく方針を再度明らかにした。加えて、3万食の食糧のほか100台規模の自衛隊車両などを提供するとした。

5月24日

- 防衛省、自衛隊車両のウクライナへの引き渡し式を実施。今後100台規模で自衛隊車両

を引き渡すとしているが、今回の式典で最初の提供となるトラック 2 台を提供。

○ウクライナ

5月18日

- タバコ製造大手フィリップモリス・インターナショナルが、自社工場のあるハルキウが危険なため、国内の別の場所で代替生産を開始する計画があると発表。

5月19日

- ゼレンスキー大統領、アラブ連盟首脳会議に出席。アラブ諸国に対してウクライナへの支援を呼びかけた。
- ゼレンスキー大統領、訪問先のサウジアラビアのジッダでムハンマド皇太子と会談。ゼレンスキー大統領はムハンマド皇太子に対してウクライナ侵攻の現状の報告や和平案の説明に加え、ムハンマド皇太子に対してウクライナへの訪問を要請した。

5月20日

- ゼレンスキー大統領、G7 サミットに合わせインドのモディ首相と会談した。両首脳が合うのはウクライナ侵攻後初。ウクライナ側の報道によれば、ゼレンスキー大統領はロシアとの和平案実現に向けて協力を呼びかけた。
- ゼレンスキー大統領、G7 サミットに参加。イタリアのメローニ首相、フランスのマクロン大統領、英国のスナク首相と相次いで会談。

5月21日

- ゼレンスキー大統領、バイデン米大統領、カナダのトルドー首相、インドネシアのジョコ大統領と会談。
- シュミハリ首相は、ウクライナ閣僚会議が日本政府担保の 15 億ドルの融資を承認したと発表。
- ウクライナ最大の海港ピウデニの港湾運営者がゼレンスキー大統領宛に、穀物協定におけるロシア側の組織的サボタージュに抗議し、国連やトルコによる更なる解決努力を求める嘆願書を送付。
- ウクライナのシルスキー陸軍司令官、ウクライナ東部の激戦地バフムト近郊を訪問。バフムトについては防衛を継続しているとした。一方で、ロシア政府はバフムトを「解放」したとしている。

5月22日

- シュミハリ首相は危機対策エネルギー本部の会議後、2023～2024 年の暖房シーズンの初めまでにウクライナのガス貯蔵量が 140 億立方メートル以上になると述べた。
- ウクライナのエネルギー大手 DTEK グループが南部ミコライウで建設中の風力発電所の第 1 フェーズが完工した。ロシアのウクライナ侵攻が続く中、設備容量 500 メガワットのうち 114 メガワット相当の風力タービンの設置が完了した。
- ウクライナの国営電力会社ウクルエネルギーは、ウクライナ南部にあるザポリヅジャ原子力発電所について、外部電源が復旧したと明らかにした。同社は、同原発が同日未明に露軍の砲撃で一時的に外部電源を喪失したと発表していた。昨年 3 月の占拠以来 7 回目

だという。

5月23日

- ゼレンスキー大統領、ウクライナ東部ドネツク州を訪れ兵士らを激励した。ドネツク州はウクライナへ侵攻するロシアとの最前線となっている。
- IMF のステパニャン・ウクライナ駐在代表は、同基金のミッションがウクライナとの EFF 延長融資プログラムの最初のレビュー作業を開始すると述べた。
- エネルギー省はドイツと新しいプロジェクト「Renewables for Resilient Ukraine - R2U」を開始すると発表した。20 の地域を選定した上で、再エネ活用のため重要なインフラのエネルギー監査を行う。

5月24日

- ウクライナ穀物協会のゴルバチョフ会長は、「穀物回廊」での船舶の停滞によってウクライナが被った損失が 10 億ドル以上に達したと述べた。
- 国営ロシア通信は、ウクライナ軍のザルジニー総司令官は今月初めに前線で負傷、任務継続が困難な見通しだと報じた。一方で、ウクライナ国家安全保障・国防会議のダニロフ書記は、ザルジニー総司令官がゼレンスキー大統領に報告を行ったと明らかにし、事実上の否定を行った。
- ウクライナ国防省主要情報総局スキビツキー副局長はドイツのウエルト紙に、第 1 の標的はロシアのプーチン大統領であると述べた。

○ロシア

5月18日

- ロシア大統領府、ウクライナ和平を巡り、アフリカ諸国の代表団がモスクワを訪問すると発表。
- ペスコフ報道官、フィンランド大使館と領事館の銀行口座を凍結したことについて、同国を含む西側の非友好的な行為への対応と発表。17日にフィンランドとデンマークはロシアにおいて銀行口座が凍結されているため、両国大使館は現金決済を強いられていると発表している。

5月19日

- ロシア外務省、オバマ元大統領を含む 500 人のアメリカ国民のロシアへの入国を禁止すると発表。

5月20日

- グルシコ外務次官、西側諸国がウクライナに F16 戦闘機を供与すれば巨大なリスクを負うと発表。
- ラブロフ外相、G7 サミットの首脳声明に対し、ロシアと中国の封じ込めを目的としたものだと非難。

5月21日

- ロシア大統領府の発表によると、プーチン大統領は、ロシアの民間軍事会社ワグネルとその援護を行ったロシア軍に対してバフムト解放の完了に祝意を表明した。ウクライナ

政府はバフムト陥落について否定している。

- ロシア外務省、G7 広島サミットについて、政治化されたイベントだと指摘。反ロシア・反中国の声明によって世界の安定を損ねていると非難した。

5月22日

- アントノフ駐米大使、F16 戦闘機がウクライナに供与されれば、NATO の関与が問題になると発表。
- パトルシェフ安全保障会議書記、中国共産党の政治局員である陳文清氏と会談すると発表。
- ウクライナ国境付近のロシア西部ベルゴロド州のグラトコフ知事、ウクライナの破壊工作集団がロシア領内に侵入したが、ロシア軍がこれを退けたと発表。
- 国営天然ガス会社ガスピロム、2022 年通期決算の純利益が 1 兆 2,260 億ルーブル（前年比約 40%減）と発表。
- ロシア大統領府、撤退する外資系企業との取引決済のために、居住者が国内市場で購入できる外貨に月額 10 億ドルの上限を設ける方針を発表。

5月24日

- 30 年続いた航空ショーMAKS が安全上の理由から 2023 年の延期を決定。
- プーチン大統領、ユーラシア経済連合の会議で欧州のエネルギー不足に関する問題について発表。エネルギー価格が経済的に正当な水準に近づいているとし、ロシアはエネルギー供給に関する義務を引き続き果たしていると述べた。
- ロシア対外情報局長官ナルィシキン氏、西側諸国は世界情勢に干渉すべきでないとし、自滅の種をまいたと述べた。
- メドベージェフ安全保障会議副議長、西側諸国がウクライナに供与する兵器の破壊力が強くなるほど核による惨事の高くなるかと警告した。
- ロシア、スパイ容疑で拘束している米紙ウォール・ストリート・ジャーナルのエバン・ガーシュコビッチ記者の拘束期間を 8 月 30 日まで延長することを決定。
- 中国を訪問しているミシュスチン首相、北京で李強首相と会談し中口の連携強化を発表。年末に口中首脳会談の予定を明らかにした。

5月25日

- プーチン大統領は、アゾフ海とケルチ海峡の使用における協力に関するロシアとウクライナの間で合意を非難する草案を国家院に提出した。
- 下院が国家機密情報公開拒否の追加理由に関する法案を第 1 読会で承認した。その中には当局者とその親族が海外に持つ資産（不動産や銀行口座）も含まれる。
- アフトワズが新型のレーダー・ベスタの希望小売価格を 124 万ルーブルと発表。近く発売が開始される。
- モスクワ市内の国防省の建物で火事があったとタス通信が報じた。後に非常事態署は、現場に到着した消防士が火災を確認できなかったとして否定した。

OCIS

5月17日

- カザフスタンのトカエフ大統領が習国家主席と会談、一帯一路構想を支持した。貿易、経済、エネルギー、輸送、農業、交通など幅広い分野での2国間協力文書、相互ビザ免除協定が調印された（ジェットロビジネス短信5月23日）。

5月18日

- ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領が習国家主席と会談、2国間で自動車組み立て、地域間交流、農業協力などに関する文書が署名された（ジェットロビジネス短信5月25日）。
- タジキスタンは、中国と地域間協力、鉱業、IT、物流などの分野での協力を合意した（ジェットロビジネス短信5月23日）。
- キルギスは、中国と太陽光発電、電力輸出、特殊車両生産などの分野で協力を合意した（ジェットロビジネス短信5月23日）。

5月22日

- アルメニアのパシニャン首相、アゼルバイジャンとの係争地ナゴルノ・カラバフのアルメニア系住民の安全が保証されれば、同地をアゼルバイジャン領と認める準備があると発言した。また、ロシア主導の集団安全保障条約機構（CSTO）には不満を示し、脱退する可能性を示唆した。

○米国

5月18日

- 米国政府、ロシアへの追加制裁を発表。300以上の個人や団体に制裁を新たに科すほか、約70の企業・団体を輸出禁止対象に加える（ジェットロビジネス短信5月22日）。
- 米国財務省、G7広島サミットに合わせてロシア石油製品などへの制裁措置に関する報告書を発表。報告書によれば、ロシアの2023年1～3月期の石油関連収入は前年同期比で40%以上減少した。

5月25日

- 米務省は、NASAMS対空ミサイルシステム1基のウクライナへの売却を承認。2億8,500万ドル相当の見込み。

○欧州

5月19日

- ポーランドの外務次官が中国の李輝ユーラシア事務特別代表とワルシャワで会談。ウクライナでの戦闘終結に向けてロシアへ影響力を行使するよう中国に求めた。
- 英国がロシア制裁リストを大規模に更新。
- ローマ教皇フランシスコ、ウクライナとロシアの大統領に私的な特使を派遣し、停戦を仲介したいと発表。

5月22日

- ウクライナやその周辺国に向けた融資において、EBRDは国際協力銀行（JBIC）との協力

を強化するとした。ボウマン政策・パートナーシップ担当副総裁が日本経済新聞社の取材で明らかにした。

5月23日

- 欧州委員会は、最大 180 億ユーロ相当の 2023 年マクロ金融支援パッケージの一環として、ウクライナへの 4 回目の 15 億ユーロの支払いを発表した。
- ベルギーで、EU 加盟国の国防相が集まり、ウクライナへの支援などについて協議。F16 のパイロット訓練が複数の国で開始されたと説明。

5月24日

- ウクライナのステファンチュク最高議会議長、訪問中のポーランドで同国のビテック下院議長と会談した。ビテック下院議長は、「ウクライナは EU 加盟への正しい道を歩んでおり、NATO 加盟問題においてウクライナを支持する決議案に取り組む」旨を発表した。同時に、ポーランド企業がウクライナ復興に参加する希望を表した。
- ドイツ内務省は、2022 年 2 月 24 日から 2023 年 4 月末までに、兵役に適したロシア人男性 2,485 人が国内への亡命を申請したと報告した。55 件の申請が承認され、88 件が拒否され、1,671 件が保留中。

5月25日

- ノルウェーのグラム国防相が、ノルウェーは米国の F16 戦闘機に乗るウクライナ人パイロットの訓練に参加するが、F16 をウクライナに移管するかは未定と発表。

○中国

5月18日

- 中国外交部は 5 月 18 日、李輝ユーラシア事務特別代表が 5 月 16~17 日にウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と会見したと発表した（ジェトロビジネス短信 5 月 25 日）。
- 中国の西安で 19 日まで「中国・中央アジアサミット」が開催された。中央アジア 5 カ国の大統領が出席した。中国は中央アジア 5 カ国に 5,000 億円超の支援を表明した（ジェトロビジネス短信 5 月 23 日）。

5月23日

- 中国の李輝ユーラシア事務特別代表、フランスのパリを訪問。同国外務省のモンドローニ政治・安全保障総局長と会談し、ウクライナ問題の政治的解決に向けて両国間の対話、および協力を強化するとした。

5月24日

- 中国の習近平国家主席、ロシアのミシュスチン首相と会談。習主席は、エネルギー協力も広げると表明。また、「経済・貿易・投資協力の水準を高める」とも述べた。

○中東

5月19日

- サウジアラビアでアラブ連盟首脳会議が開催、シリアが 12 年ぶりに復帰（ジェトロビジ

ネス短信 5 月 22 日)。

○その他国・地域

5 月 19 日

- 韓国ウクライナ貿易産業協会 (KUATI) は、ウクライナのスピリデンコ第 1 副首相兼経済相がソウルを訪問中に韓国経済界と会談したことを受け、ウクライナの公共部門企業に対する緊急支援プログラムを作成した。同プログラムには、特に KUATI の会員が製造する機械設備に対する技術支援が含まれている。

5 月 23 日

- 南アフリカのゴドングワーナ財務相、アフリカによるロシア・ウクライナの和平仲介について「6 月末までに両国のハイレベル協議を開催できるだろう」とした。アフリカ開発銀行 (AfDB) 年次総会に際して、日本経済新聞社とのインタビューに応じた。

2. 今後の日程

6 月 14～17 日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6 月 21～22 日 ウクライナ復興会議 (英国)

9 月 12～15 日 東方経済フォーラム (ウラジオストク)

年末 ロ中首脳会談

2024 年

3 月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro. go. jp